



平成 17 年 5 月 30 日

## 平成 16 年度決算のお知らせ

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 譲)の平成 16 年度決算をお知らせいたします。

### 【目 次】

1 . 主要業績	・・・ 1 ~ 2
2 . 平成 16 年度末保障機能別保有契約高	・・・ 3
3 . 平成 16 年度決算に基づく社員配当金について	・・・ 4
4 . 平成 16 年度の一般勘定資産の運用状況	・・・ 5 ~ 12
5 . 貸借対照表	・・・ 13 ~ 18
6 . 損益計算書	・・・ 19 ~ 20
7 . 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 21
8 . 剰余金処分決議書	・・・ 22
9 . 債務者区分による債権の状況	・・・ 23
10 . リスク管理債権の状況	・・・ 24
11 . ソルベンシー・マージン比率	・・・ 25
12 . 平成 16 年度特別勘定の現況	・・・ 26 ~ 27
13 . 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 28 ~ 32

## 1. 主要業績

当社は平成15年度より、業績指標を保険料を基準とした年換算保険料に変更致しました。その指標（年換算保険料ベース）に基づいた結果は次の通りです。

### (1) 保有契約高 (単位：億円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	年換算保険料		年換算保険料	
		前年度比		前年度比
個人保険 + 個人年金保険	6,844	93.0	6,604	96.5
うち第三分野	1,196	104.0	1,313	109.8

### (2) 新契約高 (単位：億円)

	平成15年度			平成16年度		
	年換算保険料			年換算保険料		
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加
個人保険 + 個人年金保険	405	239	165	376	197	178
うち第三分野	183	84	98	222	81	141

- (注) 1. 年換算保険料とは、保険料の払込方法に応じ、年払は1倍、半年払は2倍、月払は12倍、一時払は保険期間で除するなどして、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
 2. 前年度は年換算保険料の算出にあたり一時払契約等を除いていましたが、当期からこれらを含めて算出するように変更したため、前年度分についても変更後の基準による数値を算出のうえ比較しています。  
 3. 第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

なお、従来通りの指標（保険金額ベース）での結果は次の通りです。

### (3) 保有契約高 (単位：件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
			前年度比				前年度比	
個人保険	7,072,216	106.5	577,681	89.1	7,470,451	105.6	524,987	90.9
個人年金保険	647,439	93.4	42,176	90.1	628,267	97.0	39,612	93.9
団体保険	-	-	20,720	27.1	-	-	18,242	88.0
団体年金保険	-	-	1,549	77.6	-	-	1,347	87.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

### (4) 新契約高 (単位：件、億円)

	件数	平成15年度			件数	平成16年度		
		金額		転換による純増加		金額		転換による純増加
			新契約				新契約	
個人保険	1,681,443	34,899	27,617	7,282	1,470,985	17,611	16,905	706
個人年金保険	14,081	219	613	832	13,841	53	563	617
団体保険	-	80	80		-	2,073	2,073	
団体年金保険	-	0	0		-	-	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。  
 4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (5) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	6,794	88.4	6,258	92.1
資産運用収益	2,266	80.1	1,958	86.4
保険金等支払金	9,593	63.7	6,956	72.5
資産運用費用	855	44.2	671	78.5
経常利益	636	3,705.9	454	71.4

## (6) 剰余金処分

(単位：億円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	681	169.5	629	92.4
任意積立金取崩額	—	0.0	—	—
社員配当準備金繰入額	24	—	21	86.5
純剰余金	359	6,092.0	364	101.5
次期繰越剰余金	297	70.9	243	82.0

## (7) 総資産

(単位：億円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	64,473	97.7	63,348	98.3

## 2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	7,392	523,368	-	7,962	2,978	18,227	10,370	549,558
	災害死亡	2,871	105,971	73	3,384	164	774	3,110	110,129
	その他の条件付死亡	665	5,381	-	-	13	5	679	5,387
生存保障	77	1,618	628	31,650	5	14	712	33,283	
入院保障	災害入院	2,603	135	126	6	139	1	2,869	144
	疾病入院	2,549	133	123	6	-	-	2,672	140
	その他の条件付入院	4,744	1,559	115	5	13	0	4,874	1,565
障害保障	2,833	-	63	-	231	-	3,129	-	
手術保障	3,833	-	125	-	-	-	3,959	-	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	622	1,347	80	1,419	702	2,766

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	52	100

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	25	1,355

- (注)
1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
  2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
  3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
  4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
  5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
  6. 受再保険の年度末保有契約高は、2千件、125億円です。

### 3. 平成 16 年度決算に基づく社員配当金について

個人保険・個人年金保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、社員配当金のお支払を見送ることといたしました。

団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましては、平成 16 年度支払と同じ配当率でお支払することといたしました。

個人保険・個人年金保険の社員配当金のお支払を見送らせていただくことについて平成 16 年度決算につきましては、収益力および財務基盤の強化を図り、会社の健全性確保を優先するという観点から、社員配当金のお支払を見送らせていただくことといたしました。

ご契約者の皆様方には引き続きご迷惑をおかけすることになり、誠に申し訳ありませんが、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

## 4. 平成 16 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 16 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 16 年度のがわが国経済は、企業収益の改善から設備投資、個人消費が堅調に推移したこと、ならびに海外需要も米国、中国を中心として拡大基調を保ったことから回復基調となりました。ただ、年度後半には原油価格の高騰および半導体などの在庫調整の影響などから総じて景気回復基調が緩やかなものとなりました。

金利は、先行きの景気回復期待の高まりから年度前半には長期金利が上昇する局面もありましたが、夏場以降、景気に対し慎重な見方が広がると、年度始の水準まで低下するなど、年度を通じ総じて低水準で推移しました。株価・為替についても小幅なレンジの動きに終始し、概ね横ばいの推移となりました。

【10年国債金利:平成 15 年度末 1.43% → 平成 16 年度末 1.32%】

【日経平均株価:平成 15 年度末 11,715 円 → 平成 16 年度末 11,668 円】

【為替相場:平成 15 年度末 105.69 円/ドル → 平成 16 年度末 107.39 円/ドル】

#### ②当社の運用方針

- ・ 当社は生命保険会社の運用原則である安全性・収益性を重視し、資産ごとの特性を踏まえた適切な資産配分により収益力の安定確保と増強に努めております。
- ・ また、国内外の経済・金融ならびに各相場動向予測の充実・向上に努めるとともに、資産の健全性の維持と収益力強化の観点から、リスク管理体制の一層の強化と運用効率の向上を図っております。

#### ③運用実績の概況

##### (ア)一般勘定残高

- ・ 平成 16 年度末の一般勘定資産残高は 6 兆 2,930 億円となり、平成 15 年度末に比べ△1,111 億円の減少となりました。

##### (イ)資産配分

- ・ 資産の健全性向上を図るためリスク管理に留意する一方、収益性向上の観点から資金の効率的配分に努めました。

##### (ウ)各資産の運用・残高

- ・ 国内公社債は、円金利資産の中核となる長期債を中心に積み増しを行い、全体の残高は 3,479 億円の純増となりました。16 年度末の残高占率は 41.0%と前年度末比 6.1 ポイントの上昇となりました。
- ・ 国内株式は、市場動向に応じて売却を行い、△261 億円の純減となりました。16 年度末の残高占率は 8.8%と前年度末比 0.3 ポイントの低下となりました。
- ・ 外国証券は、ヘッジ付外債等の運用を行いました。期末までに売却した結果、△3,364 億円の純減となりました。16 年度末の残高占率は 11.0%と前年度末比 5.0 ポイントの低下となりました。

- ・貸付金は、企業の資金需要低迷により、△2,053億円の純減となりました。16年度末の残高占率は21.7%と前年度末比2.8ポイントの低下となりました。
- ・不動産については、△57億円の微減となりました。16年度末の残高占率は9.2%と前年度末とほぼ同水準となりました。

【注】 その他有価証券ならびに売買目的有価証券の評価については時価法を適用しており、上記の残高及び残高占率につきましては、時価評価後の数値に基づいて記載しております。

#### ④資産運用に係るリスク管理について

- ・当社では、資産運用ならびにそのリスク管理において、中長期的な観点から、資産と負債の状況を総合的に勘案するALM(資産・負債の統合的管理)の考え方を取り入れています。
- ・全般的な資産運用リスク管理としては、資産・負債それぞれの持つリスクを統計的な手法により定量的に把握し、リスク許容度に応じた適切なリスクテイクを行う体制を整えています。
- ・また、個別資産のリスク管理としては、ポジション・損益・リスク量等の定期的なモニタリングを行うとともに、資産毎に定められた諸規程に基づき、運用状況をチェックし、運用資産全般にわたるリスク管理の徹底に努めています。
- ・資産運用リスクならびに資産・負債の統合的リスク(ALM リスク)管理は、投融資執行部門から独立した組織で行い、審議機関として「ALM 会議」を設置し、そこでの分析・協議を踏まえて、リスク管理が経営に適切に生かされるよう態勢強化に努めています。
- ・今後もALM推進の観点から、組織・審議体制や諸規程の見直し・強化を随時行うことにより、環境変化に的確に対応できるリスク管理体制の構築に努めてまいります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	133,943	2.1	130,500	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,601	0.1	38,605	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,884,040	60.6	3,920,998	62.3
公社債	2,231,897	34.9	2,579,850	41.0
株式	581,489	9.1	555,302	8.8
外国証券	1,027,064	16.0	690,640	11.0
公社債	921,046	14.4	583,337	9.3
株式等	106,018	1.7	107,302	1.7
その他の証券	43,588	0.7	95,205	1.5
貸付金	1,571,872	24.5	1,366,565	21.7
保険約款貸付	257,235	4.0	225,692	3.6
一般貸付	1,314,636	20.5	1,140,873	18.1
不動産	584,009	9.1	578,252	9.2
繰延税金資産	126,514	2.0	116,323	1.8
その他	109,103	1.7	145,170	2.3
貸倒引当金	△11,869	△0.2	△3,373	△0.1
一般勘定資産計	6,404,225	100.0	6,293,053	100.0
うち外貨建資産	726,158	11.3	363,823	5.8

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	△128,625	△3,443
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,686	32,003
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	0
有価証券	539,849	36,958
公社債	187,737	347,952
株式	38,167	△26,187
外国証券	309,724	△336,424
公社債	311,452	△337,708
株式等	△1,728	1,284
その他の証券	4,219	51,617
貸付金	△475,849	△205,306
保険約款貸付	△48,973	△31,543
一般貸付	△426,875	△173,763
不動産	△29,414	△5,756
繰延税金資産	△49,422	△10,191
その他	△13,464	36,066
貸倒引当金	12,719	8,496
一般勘定資産計	△145,893	△111,172
うち外貨建資産	304,876	△362,334



## (4) 資産運用関係収益（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息および配当金等収入	140,394	141,847
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	67,834	81,754
貸付金利息	46,896	35,799
不動産賃貸料	25,094	23,401
その他利息配当金	567	892
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	70,335	43,876
国債等債券売却益	4,016	1,251
株式等売却益	56,344	41,437
外国証券売却益	9,974	1,188
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	9,005	7,686
合 計	219,735	193,410

## (5) 資産運用関係費用（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払利息	1,925	2,249
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	1,256	2,408
有価証券売却損	53,142	33,954
国債等債券売却損	8,306	6,680
株式等売却損	29,040	273
外国証券売却損	15,795	27,000
その他	-	-
有価証券評価損	2,356	6,813
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	1,842	6,543
外国証券評価損	510	269
その他	4	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	5,318	137
為替差損	663	472
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	41	-
貸付金償却	46	6
賃貸用不動産等減価償却費	6,843	6,271
その他運用費用	13,932	14,814
合 計	85,526	67,129

(6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.17	1.57
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△2.27	0.05
公社債	0.82	1.06
株式	4.21	6.24
外国証券	2.51	1.52
公社債	2.63	1.45
株式等	1.39	2.22
貸付金	2.63	2.47
保険約款貸付	4.78	4.78
一般貸付	2.24	2.00
不動産	2.06	2.14
一般勘定計	2.04	1.99
うち海外投融資	2.51	1.52

(注)・利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
・海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	225,355	222,217
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	9,067	13,972
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
公社債	1,768,462	1,981,205
株式	626,991	587,256
外国証券	1,182,320	1,171,911
公社債	1,070,498	1,056,494
株式等	111,821	115,417
貸付金	1,844,486	1,449,002
保険約款貸付	283,488	244,127
一般貸付	1,560,997	1,204,875
不動産	607,832	578,929
一般勘定計	6,592,065	6,359,858
うち海外投融資	1,186,624	1,181,351

(注)海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	△246	-	246

(注) 1. 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。  
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	678,533	684,706	6,172	6,793	△620	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,005,101	992,996	△12,104	1,389	△13,494	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,161,310	2,142,822	△18,487	76,737	△95,225	2,111,953	2,092,399	△19,554	89,049	△108,603
公社債	769,470	771,089	1,618	3,459	△1,840	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	795,735	779,321	△16,414	5,637	△22,051	456,228	419,547	△36,681	2,397	△39,078
公社債	714,330	703,751	△10,578	4,835	△15,414	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	81,405	75,569	△5,835	801	△6,636	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	51	50	△0	-	△0	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,844,945	3,820,525	△24,419	84,920	△109,340	3,915,808	3,920,081	4,272	117,157	△112,884
公社債	2,230,202	2,220,049	△10,153	5,313	△15,466	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	1,013,030	1,002,567	△10,462	11,961	△22,424	696,828	669,593	△27,235	12,097	△39,332
公社債	931,625	926,997	△4,627	11,159	△15,787	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	81,405	75,569	△5,835	801	△6,636	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	5,659	5,547	△111	5	△117	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。  
2. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	943	199
非上場外国債券	-	-
その他	943	199
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,408	5,408
その他有価証券	57,764	57,683
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	27,303	22,183
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	30,456	30,498
非上場外国債券	-	-
その他	4	5,000
合 計	64,116	63,292

<参考>有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	678,533	684,706	6,172	6,793	△620	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,005,101	992,996	△12,104	1,389	△13,494	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,191,766	2,173,271	△18,495	76,737	△95,232	2,142,452	2,122,892	△19,560	89,049	△108,609
公社債	769,470	771,089	1,618	3,459	△1,840	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	826,192	809,769	△16,422	5,637	△22,059	486,727	450,040	△36,687	2,397	△39,084
公社債	714,330	703,751	△10,578	4,835	△15,414	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	111,861	106,018	△5,843	801	△6,644	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	51	50	△0	-	△0	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,875,401	3,850,974	△24,427	84,920	△109,347	3,946,307	3,950,573	4,266	117,157	△112,890
公社債	2,230,202	2,220,049	△10,153	5,313	△15,466	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	1,043,486	1,033,016	△10,470	11,961	△22,431	727,327	700,086	△27,241	12,097	△39,338
公社債	931,625	926,997	△4,627	11,159	△15,787	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	111,861	106,018	△5,843	801	△6,644	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	5,659	5,547	△111	5	△117	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

## ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

### ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(注) 平成15年度末より、「満期目的の金銭の信託・責任準備金対応債券・その他の金銭の信託」から「満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託」へ記載方法を変更しています。これに伴い、平成15年度末における当該資産の貸借対照表計上額、時価10百万円を記載しています。

## (7)不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末			平成16年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	349,480	270,764	△78,715	356,675	271,673	△85,002

- (注) 1. 時価は、公示地価を基準に算定しています。  
 2. 上記金額には借地権を含んでいます。  
 3. 帳簿価額は、取得原価から偶発損失引当金計上額を控除した額です。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金および預貯金		34,874	0.5	30,475	0.5
現預金		672		587	
預貯金		34,201		29,887	
コ入ル口一債		102,000	1.6	102,000	1.6
買入金		6,601	0.1	38,605	0.6
有価証券		10	0.0	10	0.0
国債		3,923,975	60.9	3,960,530	62.5
地方債		1,948,097		2,280,383	
社債		58,993		94,647	
株外		235,831		216,522	
その他証券		597,236		570,875	
貸付金		1,040,228		702,895	
保険約款		43,588		95,205	
不動産		1,571,872	24.4	1,366,565	21.6
建物		257,235		225,692	
土地		1,314,636		1,140,873	
建物		588,775	9.1	582,666	9.2
建物		334,110		344,268	
建物		249,775		233,824	
建物		4,766		4,413	
建物		123		159	
建物		188	0.0	57	0.0
建物		104,141	1.6	140,833	2.2
建物		15,369		71,752	
建物		2,103		1,366	
建物		24,638		23,478	
建物		11,432		6,035	
建物		9,347		1,098	
建物		1,120		818	
建物		40,130		36,283	
建物		126,514	2.0	116,323	1.8
建物		355	0.0	178	0.0
建物		△11,869	△0.2	△3,373	△0.1
建物		△75	△0.0	△63	△0.0
資産合計		6,447,365	100.0	6,334,808	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		5,865,341	91.0	5,723,919	90.4
支社責任配保		56,410		49,006	
再保の他		5,676,859		5,557,096	
借入金		132,070		117,815	
未払法人税		94	0.0	75	0.0
未払費用		224,007	3.5	236,176	3.7
未払費用		123,000		123,000	
未払費用		352		332	
未払費用		41,545		70,459	
未払費用		21,341		9,492	
未払費用		3,994		3,336	
未払費用		4,655		3,364	
未払費用		24,702		25,254	
未払費用		2,240		—	
未払費用		548		287	
未払費用		354		—	
未払費用		1,271		649	
退職給付引当金		42,476	0.7	45,539	0.7
退職給付引当金		3,783	0.1	688	0.0
退職給付引当金		4,300	0.1	6,250	0.1
退職給付引当金		355	0.0	178	0.0
負債合計		6,140,358	95.2	6,012,827	94.9
(資本の部)					
基金		211,000	3.3	211,000	3.3
基金		50,000	0.8	50,000	0.8
基金		281	0.0	281	0.0
基金		74,214	1.2	90,225	1.4
基金		1,211		1,271	
基金		4,880		25,980	
基金		—		21,100	
基金		4,880		4,880	
基金		68,123		62,974	
基金		(19,780)		(31,131)	
基金		△11,234	△0.2	△14,423	△0.2
基金		△17,254	△0.3	△15,101	△0.2
基金		307,007	4.8	321,981	5.1
負債合計		6,447,365	100.0	6,334,808	100.0

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
<p>1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、従来、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)についての評価は3月末日の市場価格等にもとづく時価法によっておりましたが、当期より市況の短期的な変動による財産の状況への影響を平準化することを目的として、3月中の市場価格等の平均にもとづく時価法によることに変更しております。またこれにともない、当該債券の本邦通貨への換算基準も、従来の決算日の為替相場によることから3月中の平均為替相場によることに変更しております。これらの結果、従来の方法によった場合と比べ、有価証券の貸借対照表計上額が11,821百万円、株式等評価差額金が8,892百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,929百万円減少しております。このうち、為替の換算基準変更による影響額は、有価証券の貸借対照表計上額11,304百万円、株式等評価差額金8,454百万円の増加、繰延税金資産2,850百万円の減少であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 70,380百万円</p>	<p>1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 74,298百万円</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
<p>4. 不動産および動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法により行っております。</p>	<p>4. 同左</p>
<p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、当該債券の評価方法を3月中の市場価格等の平均にもとづく時価法によることに変更したことにともない、当期より3月中の平均為替相場により円換算しております。当該変更による影響額は1.に記載しております。</p> <p>また、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込みがないと判断される外貨建資産については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>
<p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は520百万円であります。</p>	<p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は541百万円であります。</p>
<p>7. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>7. 同左</p>
<p>8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>8. 同左</p>
<p>9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定にもとづく引当金であり、不動産売買予約契約の締結により将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定にもとづく引当金であり、債権売買取引により将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
<p>10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p>	<p>10. 同左</p>



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
<p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>11. 同左</p>
<p>12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>12. 同左</p>
<p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>13. 同左</p>
<p>14. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>14. 同左</p>
<p>15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、26,316百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は79百万円、延滞債権額は22,890百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額342百万円、延滞債権額177百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は292百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,054百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,653百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は52百万円、延滞債権額は7,011百万円あります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は280百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は14,309百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
16. 不動産および動産の減価償却累計額は226,414百万円 であります。	16. 不動産および動産の減価償却累計額は226,726百万円 であります。
17. 特別勘定の資産の額は44,292百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	17. 特別勘定の資産の額は42,836百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
18. 子会社に対する金銭債権の総額は45百万円、金銭債務の総 額は431百万円であります。	18. 子会社に対する金銭債権の総額は38百万円、金銭債務の総 額は1,087百万円であります。
19. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用して いる重要な動産として電子計算機があります。	19. 同左
20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 153,612百万円 当年度社員配当金支払額 22,291百万円 利息による増加等 218百万円 その他による増加額 531百万円 当年度末現在高 132,070百万円	20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 132,070百万円 前年度剰余金からの繰入額 2,456百万円 当年度社員配当金支払額 16,681百万円 利息による増加等 122百万円 その他による減少額 151百万円 当年度末現在高 117,815百万円
21. 担保に供されている資産の額は75,905百万円でありま す。また、担保付き債務の額は2,240百万円であります。	21. 担保に供されている資産の額は48,486百万円でありま す。
22. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残 高は、530百万円であります。	
23. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特 約が付された劣後特約付借入金であります。	22. 同左
24. 外貨建資産の額は 739,472百万円であります。 (主な外貨額 6,116百万米ドル、 613百万ユーロ、 6百万英ポンド)	23. 外貨建資産の額は 376,195百万円であります。 (主な外貨額 3,094百万米ドル、 336百万ユーロ、 6百万英ポンド)
25. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律 附則第140条第5項の規定にもとづき保険契約者保護機構 が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における 当社の今後の負担見積額は3,944百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してお ります。	24. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附 則第140条第5項の規定にもとづき生命保険契約者保護機構 が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当 社の今後の負担見積額は2,558百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してお ります。
26. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構 に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、 20,523百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してお ります。	25. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機 構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、 14,178百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してお ります。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)																																																								
<p>27. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">88,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">77,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">36,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,476百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額4,409百万円と相殺表示しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>28. 子会社の株式は5,382百万円であります。</p> <p>29.(1) 繰延税金資産の総額は167,150百万円、繰延税金負債の総額は7,152百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,483百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 税務上の繰越欠損金 115,567百万円、 退職給付引当金 13,817百万円、 および有価証券評価損 11,375百万円 であります。</p> <p>(2) 当期における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減35.5%、基金利息8.1%であります。</p>	イ. 退職給付債務	88,270百万円	ロ. 年金資産	11,023百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,247百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	24,238百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	16,761百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	36,247百万円	ト. 前払年金費用	6,228百万円	チ. 退職給付引当金	42,476百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理	<p>26. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">68,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">20,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">39,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,539百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額5,311百万円と相殺表示しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>27. 同左</p> <p>28.(1) 繰延税金資産の総額は153,741百万円、繰延税金負債の総額は7,455百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、29,963百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 税務上の繰越欠損金 101,966百万円、 退職給付引当金 15,681百万円、 および有価証券評価損 11,208百万円 であります。</p> <p>(2) 当期における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、基金利息6.1%、社員配当準備金1.8%であります。</p> <p>29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、6,184百万円であります。</p> <p>30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は69百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	79,974百万円	ロ. 年金資産	11,892百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	68,081百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,199百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	8,170百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	39,711百万円	ト. 前払年金費用	5,827百万円	チ. 退職給付引当金	45,539百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.7%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理
イ. 退職給付債務	88,270百万円																																																								
ロ. 年金資産	11,023百万円																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,247百万円																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	24,238百万円																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,761百万円																																																								
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	36,247百万円																																																								
ト. 前払年金費用	6,228百万円																																																								
チ. 退職給付引当金	42,476百万円																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年																																																								
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理																																																								
イ. 退職給付債務	79,974百万円																																																								
ロ. 年金資産	11,892百万円																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	68,081百万円																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,199百万円																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,170百万円																																																								
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	39,711百万円																																																								
ト. 前払年金費用	5,827百万円																																																								
チ. 退職給付引当金	45,539百万円																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.7%																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年																																																								
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理																																																								

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	1,301,636	100.0	986,462
保険料等収入	679,473		625,843		
再保険収入	678,924		625,700		
資産運用収入	549		143		
利息および配当金等収入	226,666		195,896		
預貯金利息	140,394		141,847		
有価証券利息・配当	1		0		
貸付金利息	67,834		81,754		
不動産賃貸料	46,896		35,799		
その他利息配当	25,094		23,401		
有価証券売却益	567		892		
その他の運用益	70,335		43,876		
特別勘定資産運用益	9,005		7,686		
その年の金約受取	6,931		2,485		
年金据置受入	395,496		164,722		
保険金戻入	18		1		
支払準備金戻入	43,335		36,147		
責任準備金戻入	4,855		7,403		
退職引当金戻入	336,345		119,763		
その他経常収入	9,470		—		
経常費用	1,472		1,406		
経常利益	1,238,002	95.1	941,011	95.4	
保険金等支払	959,348		695,624		
保年給返戻	351,309		292,848		
解約の他返戻	58,281		61,416		
再保料	137,316		116,378		
責任準備金等繰入	363,804		197,214		
社員配当金積立	48,356		27,539		
資産運用費	280		226		
支払利息	218		122		
売買目的有価証券運用	218		122		
有価証券売却損	85,526		67,129		
有価証券評価損	1,925		2,249		
金融派生商品費	1,256		2,408		
為替差損	53,142		33,954		
投資損失引当金繰入	2,356		6,813		
貸付金償却	5,318		137		
貸用不動産等減価償却	663		472		
その他経常費用	41		—		
事業の他経常費用	46		6		
保険金据置支払	6,843		6,271		
減価償却	13,932		14,814		
退職引当金繰入	134,325		124,668		
その他特別損	58,582		53,466		
税引前当期純剰余	39,827		33,331		
法人税等調整額	7,849		7,527		
当期純剰余	10,294		8,945		
前期繰越剰余	—		3,063		
前期繰越剰余	610		598		
特別利益	63,634	4.9	45,451	4.6	
特別損失	9,718	0.7	8,856	0.9	
特別利益	330		487		
特別損失	8,090		8,109		
特別利益	—		12		
特別損失	1,298		247		
特別利益	19,086	1.5	10,606	1.1	
特別損失	11,729		7,380		
特別利益	3,783		688		
特別損失	2,200		1,950		
特別利益	—		80		
特別損失	1,374		506		
法人税等調整額	54,266	4.2	43,701	4.4	
法人税等調整額	335	0.0	312	0.0	
法人税等調整額	34,150	2.6	12,257	1.2	
法人税等調整額	19,780	1.5	31,131	3.2	
前期繰越剰余	41,923		29,724		
前期繰越剰余	6,419		2,037		
前期繰越剰余	—		80		
前期繰越剰余	68,123		62,974		

【注記事項】  
(損益計算書関係)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<p>1. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年5月20日内閣府令第50号)により改正されたことにもない、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において「税引前当期剰余」として表示しておりました税引前の当期剰余は、当年度からは「税引前当期純剰余」として表示しております。</p> <p>(2) 前年度において「当期剰余」として表示しておりました税引後の当期剰余は、当年度からは「当期純剰余」として表示しております。</p> <p>2. 子会社との取引による収益の総額は525百万円、費用の総額は15,697百万円であります。</p> <p>3. (1) 有価証券売却益の内訳は、            国債等債券 4,016百万円、            株式等 56,344百万円、            外国証券 9,974百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、            国債等債券 8,306百万円、            株式等 29,040百万円、            外国証券 15,795百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、            株式等 1,846百万円、            外国証券 510百万円あります。</p> <p>4. 退職給付費用の総額は、3,268百万円あります。            なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>イ. 勤務費用 4,349百万円            ロ. 利息費用 2,978百万円            ハ. 期待運用収益 △436百万円            ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 4,763百万円            ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 3,332百万円            ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 △11,718百万円</p>	<p>1. 子会社との取引による収益の総額は404百万円、費用の総額は14,697百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、            国債等債券 1,251百万円、            株式等 41,437百万円、            外国証券 1,188百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、            国債等債券 6,680百万円、            株式等 273百万円、            外国証券 27,000百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、            株式等 6,543百万円、            外国証券 269百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用の総額は、13,044百万円あります。            なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>イ. 勤務費用 3,504百万円            ロ. 利息費用 2,206百万円            ハ. 期待運用収益 △295百万円            ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 4,039百万円            ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 3,589百万円</p>

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度		平成16年度	
基礎利益 A	*1	66,963	*1	49,894
キャピタル収益		70,335		43,876
金銭の信託運用益		—		—
売買目的有価証券運用益		—		—
有価証券売却益		70,335		43,876
金融派生商品収益		—		—
為替差益		—		—
その他キャピタル収益		—		—
キャピタル費用		64,416		45,320
金銭の信託運用損		—		—
売買目的有価証券運用損		1,256		2,408
有価証券売却損		53,142		33,954
有価証券評価損		2,356		6,813
金融派生商品費用	*2	6,997	*2	1,670
為替差損		663		472
その他キャピタル費用		—		—
キャピタル損益 B		5,919		△1,443
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		72,882		48,451
臨時収益		—		—
再保険収入		—		—
危険準備金戻入額		—		—
その他臨時収益		—		—
臨時費用		9,248		2,999
再保険料		—		—
危険準備金繰入額		1,093		1,100
個別貸倒引当金繰入額	*3	△23	*3	△6,216
特定海外債権引当勘定繰入額		—		—
貸付金償却		46		6
その他臨時費用	*4	8,131	*4	8,109
臨時損益 C		△9,248		△2,999
経常利益 A+B+C		63,634		45,451

（注）

\*1 平成15年度および平成16年度の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額をそれぞれ8,066百万円、1,892百万円含んでおります。

\*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、基礎利益に含めております。

・平成15年度

金融派生商品費用5,318百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額1,679百万円

・平成16年度

金融派生商品費用137百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額1,532百万円

\*3 平成15年度および平成16年度の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額をそれぞれ23百万円、6,216百万円含んでいます。

\*4 その他臨時費用には、以下の金額を計上しております。

・平成15年度

①投資損失引当金繰入額41百万円

②損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額8,090百万円

・平成16年度

①損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額8,109百万円

## 8 . 剰余金処分決議書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度
当期末処分剰余金	68,123	62,974
計	68,123	62,974
剰余金処分別	38,398	38,588
社員配当準備金	2,456	2,123
差引純剰余金	35,942	36,464
損失てん補準備金	60	30
基金利息	14,702	7,454
任意積立金	21,180	28,980
基金償却準備金	21,100	28,900
社会厚生事業助成資金	80	80
次期繰越剰余金	29,724	24,385

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,870	3,149	△721
危険債権	19,276	4,055	△15,221
要管理債権	3,362	14,605	11,243
小計	26,509	21,810	△4,699
(対合計比)	(1.67)	(1.58)	(△0.09)
正常債権	1,557,162	1,354,583	△202,579
合 計	1,583,672	1,376,393	△207,278

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考] 貸付金に係わる自己査定結果について (単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成15年度末	償却・引当前	121,992	13,101	572
	償却・引当後	121,992	5,699	-
平成16年度末	償却・引当前	50,374	2,439	1,268
	償却・引当後	50,374	1,562	-



10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増減
破綻先債権額	79	52	27
延滞債権額	22,890	7,011	15,878
3ヵ月以上延滞債権額	292	280	11
貸付条件緩和債権額	3,054	14,309	11,255
合計 (a) + + +	26,316	21,653	4,662
(貸付残高に対する比率)	(1.67)	(1.58)	(0.09)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度が破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円、平成15年度が破綻先債権額342百万円、延滞債権額177百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考] 引当率について

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
一般貸倒引当金	3,473	1,580
個別貸倒引当金	8,396	2,481
合計 (b)	11,869	4,061
引当率 (b) / (a)	45.1%	18.8%

- (注) 1. 引当金以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。
2. 個別貸倒引当金には偶発損失引当金計上額を含んでいます。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	482,624	486,812
資本の部合計	307,023	327,425
価格変動準備金	4,300	6,250
危険準備金	1,312	2,412
一般貸倒引当金	3,473	1,580
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 18,495	△ 19,560
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 78,715	△ 85,002
負債性資本調達手段等	119,800	116,600
控除項目	0	0
その他	143,927	137,107
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	172,281	170,708
保険リスク相当額 $R_1$	46,687	43,893
予定利率リスク相当額 $R_2$	54,301	52,091
資産運用リスク相当額 $R_3$	107,203	108,638
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,163	4,092
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	560.3 %	570.3 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」及び「役員賞与金」を控除した額を記載しています。)

## 12. 平成16年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		39,357		39,686
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		4,935		3,150
特別勘定計		44,292		42,836

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	1,295	0	1,122
変額保険（終身型）	21	151,192	20	146,550
合 計	21	152,488	21	147,672

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,493	6.3	1,787	4.5
有価証券	35,471	90.1	36,591	92.2
公社債	9,536	24.2	10,736	27.1
株式	13,716	34.9	14,226	35.8
外国証券	12,219	31.0	11,628	29.3
公社債	6,157	15.6	4,745	12.0
株式等	6,061	15.4	6,882	17.3
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	1,392	3.5	1,307	3.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	39,357	100.0	39,686	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
	金額	金額
利息配当金等収入	867	821
有価証券売却益	1,572	2,320
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,546	6,226
為替差益	20	20
金融派生商品収益	32	1
その他の収益	0	1
有価証券売却損	2,837	1,494
有価証券償還損	10	1
有価証券評価損	4,560	5,546
為替差損	27	31
金融派生商品費用	2	6
その他の費用	0	0
収支差額	5,600	2,311

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常収益	1,304,711	989,777
経常利益	63,627	45,901
当期純剰余	18,748	31,215
総資産額	6,449,749	6,336,703

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数…………… 6社  
 (会社名)
  - ・朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
  - ・朝日生命カードサービス株式会社
  - ・朝日生命キャピタル株式会社
  - ・朝日エヌベスト投資顧問株式会社
  - ・朝日生命ビジネスサービス株式会社
  - ・株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
現 金 お よ び 預 貯 金	41,921	0.6	37,141	0.6
コ ー ル ロ ー ン	102,000	1.6	102,000	1.6
買 入 金 銭 債 権	6,601	0.1	38,605	0.6
金 銭 の 信 託	10	0.0	10	0.0
有 価 証 券	3,919,124	60.8	3,955,634	62.4
貸 付 金	1,572,397	24.4	1,367,084	21.6
不 動 産 お よ び 動 産	588,326	9.1	582,253	9.2
再 保 険 貸	188	0.0	57	0.0
そ の 他 資 産	104,706	1.6	141,422	2.2
繰 延 税 金 資 産	126,066	2.0	115,764	1.8
支 払 承 諾 見 返	355	0.0	178	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 11,873	△ 0.2	△ 3,384	△ 0.1
投 資 損 失 引 当 金	△ 75	△ 0.0	△ 63	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	6,449,749	100.0	6,336,703	100.0
( 負 債 の 部 )				
保 険 契 約 準 備 金	5,865,341	90.9	5,723,919	90.3
支 払 備 金	56,410		49,006	
責 任 準 備 金	5,676,859		5,557,096	
社 員 配 当 準 備 金	132,070		117,815	
再 保 険 借	94	0.0	75	0.0
そ の 他 負 債	226,735	3.5	238,323	3.8
退 職 給 付 引 当 金	42,532	0.7	45,601	0.7
偶 発 損 失 引 当 金	3,783	0.1	688	0.0
価 格 変 動 準 備 金	4,300	0.1	6,250	0.1
支 払 承 諾	355	0.0	178	0.0
負 債 の 部 合 計	6,143,142	95.2	6,015,036	94.9
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	55	0.0	58	0.0
( 資 本 の 部 )				
基 金	211,000	3.3	211,000	3.3
基 金 償 却 積 立 金	50,000	0.8	50,000	0.8
再 評 価 積 立 金	281	0.0	281	0.0
連 結 剰 余 金	73,758	1.1	89,852	1.4
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 11,234	△ 0.2	△ 14,423	△ 0.2
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 17,254	△ 0.3	△ 15,101	△ 0.2
資 本 の 部 合 計	306,551	4.8	321,608	5.1
負 債 、 少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 の 部 合 計	6,449,749	100.0	6,336,703	100.0

## (4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度		平成16年度	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常	経常収益	1,304,711	100.0%	989,777	100.0%
	保険料等収入	679,473		625,843	
	資産運用収益	226,271		195,747	
	利息および配当金等収入	139,889		141,649	
	有価証券売却益	70,336		43,877	
	その他運用収益	9,114		7,735	
	特別勘定資産運用益	6,931		2,485	
その他経常収益	398,966		168,186		
損益の部	経常費用	1,241,083	95.1	943,876	95.4
	保険金等支払金	959,348		695,624	
	保険金	351,309		292,848	
	年金	58,281		61,416	
	給付金	137,316		116,378	
	解約返戻金	363,804		197,214	
	その他返戻金等	48,636		27,766	
	責任準備金等繰入額	218		122	
	社員配当金積立利息繰入額	218		122	
	資産運用費用	85,571		67,167	
	支払利息	1,928		2,252	
	売買目的有価証券運用損	1,256		2,408	
	有価証券売却損	53,142		33,954	
	有価証券評価損	2,356		6,813	
	金融派生商品費用	5,318		137	
	為替差損	663		472	
	投資損失引当金繰入額	41		—	
	貸付金償却	58		16	
	貸貸用不動産等減価償却費	6,843		6,271	
	その他運用費用	13,961		14,840	
事業費用	136,145		126,656		
その他経常費用	59,799		54,304		
特別損益の部	経常利益	63,627	4.9	45,901	4.6
	特別利益	9,722	0.7	8,920	0.9
	不動産動産等処分益	330		487	
	貸倒引当金戻入額	8,091		8,101	
	投資損失引当金戻入額	—		12	
	その他特別利益	1,300		319	
	特別損失	19,195	1.5	10,705	1.1
	不動産動産等処分損	11,759		7,428	
	偶発損失引当金繰入額	3,783		688	
	価格変動準備金繰入額	2,200		1,950	
社会厚生事業助成金	—		80		
その他特別損失	1,453		557		
税法人税法少数当期	税金等調整前当期純剰余	54,154	4.2	44,117	4.5
	法人税および住民税等	523	0.0	517	0.1
	法人税等調整額	34,859	2.7	12,368	1.2
	株主利益	23	0.0	15	0.0
	当期純剰余	18,748	1.4	31,215	3.2

## (5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 金 額	平成16年度 金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	48,590	73,758
連 結 剰 余 金 増 加 高	25,168	33,252
当 期 純 剰 余	18,748	31,215
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6,419	2,037
連 結 剰 余 金 減 少 高	—	17,158
社 員 配 当 準 備 金	—	2,456
基 金 利 息	—	14,702
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	73,758	89,852



## (6) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増減
破綻先債権額 ①	80	52	△28
延滞債権額 ②	22,899	7,018	△15,880
3ヵ月以上延滞債権額 ③	292	280	△11
貸付条件緩和債権額 ④	3,065	14,321	11,256
合計 ①+②+③+④	26,337	21,673	△4,664
(貸付残高に対する比率)	(1.67)	(1.59)	△0.09

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円、平成15年度末が破綻先債権額342百万円、延滞債権額177百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (7) セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。